

健保001	項目名	衛生統計費	新規事業																				
予算書項目	衛生統計費	ページ	229																				
年度	H31	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 総務企画課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】総務企画課 0857-22-5163																						
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301																						
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 国からの委託により国民生活基礎調査等の厚生労働統計調査（保健関係）等を行う。																						
目 保健所費	【事業の目的及び効果】 調査により、県東部の出生数、死亡数、世帯の状況等の実態を明らかにし、国及び地方公共団体の各種行政施策等の基礎データとして活用されている。また、これらのデータを基に、本市において、東部市町毎・保健所管内の内訳データを作成し、市町住民へ、より詳しい統計データを提供する。																						
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 平成30年国民生活基礎調査は全国から約5万5千世帯（1,106地区）を選んで調査されました。急速なテンポで少子高齢化が進行しており、高齢人口の大幅な増加や世帯構成の変化等がみられる中で、諸問題に対応する施策の企画立案に必要な基礎資料を得るために行われた。																						
前年度当初予算額	859	平成28年度（鳥取県実施） 国民生活基礎調査 32地区（鳥取市27地区）（八頭町2地区）（智頭町3地区） 第8回人口移動調査 7地区（鳥取市5地区）（八頭町1地区）（智頭町1地区）																					
本年度要求額	2,362	平成29年度（鳥取県実施） 国民生活調査 2地区（鳥取市） 生活と支えあいに関する調査 1地区（鳥取市）																					
総務部長段階査定額	2,362	平成30年度 国民生活基礎調査 3地区（鳥取市） 第6回全国家庭動向調査 1地区（鳥取市） ※平成31年度は3年に1度の大規模調査の年度。調査対象は、平成27年度の国勢調査区から選定される予定。																					
市長段階査定額	2,362	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
其他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
区分	本年度予算額	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>2,362</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>其他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,362</td> </tr> </table>		区 分	本年度予算額	国・県支出金	2,362	地方債	0	其他	0	一般財源	0	計	2,362								
区 分	本年度予算額																						
国・県支出金	2,362																						
地方債	0																						
其他	0																						
一般財源	0																						
計	2,362																						
財源内訳		<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>2,362</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>其他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,362</td> </tr> </table>		区 分	本年度予算額	国・県支出金	2,362	地方債	0	其他	0	一般財源	0	計	2,362								
区 分	本年度予算額																						
国・県支出金	2,362																						
地方債	0																						
其他	0																						
一般財源	0																						
計	2,362																						
行財政改革課処理欄																							

健保002	項目名	災害医療対策費	新規事業																				
予算書項目	医療行政費	ページ	229																				
年度	H31	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 総務企画課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】総務企画課 0857-22-5163																						
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301																						
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 本市は災害時の医療救護活動を担うため、医薬品の備蓄を行うほか、本市が協定を結んでいる関係団体の方が被災地で活動することに備えて損害保険に加入する。また、医療救護活動を担当する職員の資質向上のため研修に参加する。																						
目 医務費	【事業の目的及び効果】 災害時にあつては、必要となる医薬品の供給が途絶えることも想定されることから、本市が独自に医薬品、衛生材料、医療用器具等を備蓄（一部市立病院管理）して、直ちに供給できる体制を整備する。 また、被災地での活動に従事される方の傷病に備え損害保険加入により少しでも活動上の不安を取り除く。 さらに平時から災害に備えた研修に参加し、発災の際の万全な対応を期する。																						
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 ・災害医療コーディネーターの委嘱 ・災害医療コーディネーター意見交換会の開催 ・鳥取県災害医療コーディネーター研修への参加 ・DHEAT（災害時健康危機管理支援チーム）初任者研修参加（出雲市5名） ・DHEAT（災害時健康危機管理支援チーム）高度編研修参加（埼玉県和光市1名） ・大雨災害に係る他自治体からの派遣要請への対応（7月智頭町へ4名派遣） ・鳥取空港消防救難訓練への参加（鳥取空港、市医療対策部17名） ・医療対策部災害医療班設置訓練（資機材点検等）の実施（所内）等。																						
前年度当初予算額	0	※其他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金。																					
本年度要求額	612																						
総務部長段階査定額	577	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	64	その他	0
其他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	64																						
その他	0																						
市長段階査定額	577	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>其他</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>513</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>577</td> </tr> </table>		区 分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	其他	64	一般財源	513	計	577								
区 分	本年度予算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
其他	64																						
一般財源	513																						
計	577																						
財源内訳		<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>其他</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>513</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>577</td> </tr> </table>		区 分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	其他	64	一般財源	513	計	577								
区 分	本年度予算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
其他	64																						
一般財源	513																						
計	577																						
行財政改革課処理欄																							

健保003	項目名	アルコール・薬物関連問題家族教室事業費		新規事業
予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	201	所属名
年度	H31	健康こども部鳥取市保健所 障がい者支援課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】障がい者支援課 精神保健係 0857-22-5616			
款 民生費	【10次総の施策体系】1303			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】			
目 障害者自立支援事業費	平成26年6月に「アルコール健康障害対策基本法」が施行され、アルコール健康障害を有する者やその家族を適切な相談や治療、回復につなげるため、地域での相談体制を確保することとされた。また、平成28年3月に「鳥取県アルコール健康障害対策推進計画」が策定され、発生予防、進行予防、再発予防の各段階に応じた取り組みを行うこととされた。さらに、平成28年12月に「1R推進法」、平成30年7月に「ギャンブル依存症対策基本法」が可決され、ギャンブル依存症対策の強化が求められている。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額 242	アルコール、薬物、ギャンブル等関連問題で悩んでいる家族等者がアルコール・薬物・ギャンブル等に関する正しい知識を得るとともに、他の家族との話し合いをとおして家族自身がゆとりをもって自分らしく暮らしていくことを目指す。			
本年度要求額 228	【事業の内容・実績】			
総務部長段階査定額 228	アルコール・薬物・ギャンブル等家族教室 月1回 第2金曜日(偶数月は医師、毎月は看護師)			
市長段階査定額 228	平成28年度 15人 延 59人 平成29年度 14人 延 60人 平成30年度 26人 延 66人(見込)			
区分 本年度予算額	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金。			
財源内訳	国・県支出金 114			
地方債 0	分担金 0			
その他 19	負担金 0			
一般財源 95	使用料 0			
計 228	手数料 0			
	財産収入 0			
	寄付金 0			
	繰入金 0			
	雑収入 19			
	その他 0			
行財政改革課処理欄				

健保004	項目名	ひきこもり対策支援事業費		新規事業
予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	201	所属名
年度	H31	健康こども部鳥取市保健所 障がい者支援課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】障がい者支援課 精神保健係 0857-22-5616			
款 民生費	【10次総の施策体系】1303			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】			
目 障害者自立支援事業費	ひきこもりの相談件数が年々増加していること、同居家族の高齢化が進む中、当事者への面会に至らないケースも多くあり、同居家族の支援が急務となっていた。このため、平成28年度より障がい福祉課にて家族教室が開催されてきた。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額 0	支援者や家族がひきこもりについて理解を深め相談対応について学ぶことで、当事者への支援につながることを目的とする。			
本年度要求額 41	【事業の内容・実績】			
総務部長段階査定額 41	(1) ひきこもり家族教室 6回/年(医師等による講演・交流会)			
市長段階査定額 41	ひきこもりに悩んでいる家族を対象に実施。ひきこもりに関する理解を深め、家族に出来ることや対応方法を学ぶとともに、社会的孤立を防ぐため他の家族との交流を図る。			
区分 本年度予算額	(2) ひきこもり支援担当者会 1回/年(講師による講演・グループワーク)			
財源内訳	ひきこもり支援者(市、町保健師等)が、ひきこもりについて理解を深め、相談対応について学び、相談対応者の資質向上、連携強化を図る。			
国・県支出金 30	平成28年度 教室 3回(10家族、延14家族)			
地方債 0	平成29年度 " 4回(15家族、延20家族)			
その他 0	平成30年度 " 6回(14家族、延19家族)(見込)			
一般財源 11	支援担当者会 1回			
計 41				
行財政改革課処理欄				

健保005	項目名	精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業費		新規事業	○
予算書項目	地域生活支援促進事業費	ページ	201	所 属 名	
年度	H31	健康こども部鳥取市保健所 障がい者支援課			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】 障がい者支援課 精神保健係 0857-22-5616				
款 民生費	【10次総の施策体系】 1302				
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】				
目 障害者自立支援事業費	「第5期鳥取市障がい福祉計画」に基づき、精神障がい者が地域の一員として、安心して自分らしい暮らしができるよう、精神障がい者にも対応した地域包括ケアシステムの構築が求められている。				
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】				
前年度当初予算額	0	東部圏域における精神科病院、その他の医療機関、障害福祉サービス事業所等の関係者間の顔の見える関係を構築し、地域の課題を共有した上で地域包括ケアシステムの構築を推進する。			
本年度要求額	3,605	【事業の内容】			
総務部長段階査定額	3,605	(1) 保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置			
市長段階査定額	3,605	東部圏域の保健・医療・福祉の各分野の責任者等による「代表者会」及び実務担当者による「実務担当者会議」を開催する。代表者会：年2回、実務担当者会：年6回			
区分	本年度予算額	(2) ピアサポーターの養成（地域生活支援センターみんなの家に委託）			
国・県支出金	1,802	精神障がい者をサポートするピアサポーターを養成するための研修会を開催する。			
地方債	0	(3) 入院中の精神障がい者の地域移行に係る事業（地域生活支援センターみんなの家に委託）			
その他	301	精神科病院に入院中の患者を対象に、退院に向けて関係機関の連携による相談・支援等の包括的プログラムを実施する。			
一般財源	1,502	(4) 精神障がい者の地域移行関係職員に対する研修に係る事業			
計	3,605	精神科病院、障害福祉サービス事業所、訪問看護事業所等の職員に対し、精神障がい者の地域移行に関する研修を実施する。年1回（実務担当者会と併せて）			
行財政改革課処理欄		【事業の実績】 保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置			
		(1) 地域移行推進会議：H30年度、年1回開催。精神科病院長、市町担当課長等が、精神障害者の地域生活を推進するための支援体制等について協議。			
		(2) 実務担当者会議：年2～3回、事例検討を実施（H28～30年度）			
		※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金。			

健保006	項目名	みんなで支え合う地域づくり事業費		新規事業	
予算書項目	自死対策強化事業費	ページ	221	所 属 名	
年度	H31	健康こども部鳥取市保健所 障がい者支援課			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】 障がい者支援課 精神保健係 0857-22-5616				
款 衛生費	【10次総の施策体系】 1301				
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】				
目 健康対策費	自死により誰も追い込まれることのない社会の実現を目指して、国を挙げて取り組みが推進されている。自死のさらなる減少を目指し、地域や関係機関との連携強化を図り、継続的な施策が必要となっている。				
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】				
前年度当初予算額	189	自死の現状や心の健康について理解することにより、心の健康管理に関心を持ち、自分や周囲の人の変化に気づき必要に応じて相談につながる等自死予防につながる。			
本年度要求額	258	【事業の内容・実績】			
総務部長段階査定額	258	東部圏域の企業や事業所等の働きざかり層と若年層を中心にストレスチェックやメンタルヘルスに関する知識の普及と対処方法を学ぶ機会を設け、職場全体の取り組みにつながるよう啓発を実施する。また、こころの不調やうつ病に気がついた時の相談窓口や対処方法を知る機会とする。			
市長段階査定額	258	企業向メンタルヘルス出前講座 新入社員向け研修会 7ミラセ'ストレスチェック			
区分	本年度予算額	平成28年度 延20回 546人 64人 ー			
国・県支出金	0	平成29年度 延16回 893人 59人 59人			
地方債	0	平成30年度（見込） 延50回 1,400人 82人 250人			
その他	258	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金。			
一般財源	0				
計	258				
行財政改革課処理欄					

健保007	項目名	小児慢性特定疾病対策等事業費	新規事業
予算書項目	小児慢性特定疾病対策等事業費	ページ	207
年度	H31	所属名	健康こども部鳥取市保健所 健康支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】健康長寿支援係 0857-22-5695		
款 民生費	【10次総の施策体系】1301		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 児童福祉総務費	平成30年4月の中核市移行に伴い、小児慢性特定疾病対策事業を市保健所で実施。 (市：中核市事務、4町：県からの委託事務)		
(単位:千円)	小児慢性特定疾患治療研究事業：昭和49年から平成26年まで		
前年度当初予算額	46,458	小児慢性特定疾病医療費助成制度：平成27年1月から開始	
本年度要求額	51,913	対象疾病：756疾病(平成30年4月1日時点)	
総務部長段階査定額	51,380	【事業の目的及び効果】	
市長段階査定額	51,380	慢性疾患により長期にわたり治療が必要となる児童等の健全な育成及び患者家族の医療費等の負担軽減を図るため、小児慢性特定疾病児童に対し医療費助成を行う。また、慢性 疾病児童等及びその家族の相談に応じ、必要な情報提供・助言を行うとともに、関係機関 との連絡調整を図るため自立支援事業を行う。	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】	
国・県支出金	21,769	<医療費助成> 国が定める慢性疾患にかかっている18歳未満の児童(18歳到達時点で 当事業の対象であり、引き続き治療が必要な場合は20歳到達まで)を対象に、総医療 費から保険負担分を差し引いた自己負担部分(所得に応じて自己負担額あり)を給付。	
地方債	0	<自立支援事業>小児慢性特定疾病児童等及びその家族に対する相談支援業務等。	
その他	8,055	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金。	
一般財源	21,556		
計	51,380		
行財政改革課処理欄			

健保008	項目名	受動喫煙防止対策事業費	新規事業	○
予算書項目	生活習慣病予防対策事業費	ページ	221	所属名
年度	H31	健康こども部鳥取市保健所 健康支援課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】健康長寿支援係 0857-22-5695			
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】			
目 健康対策費	健康増進法の改正(平成30年7月25日公布)による受動喫煙防止対策強化に伴い、 各施設管理者は施設の種類ごとに一定の受動喫煙防止対策が義務化されることとなる。そ れに伴い、受動喫煙に関する相談に応じ、正しい知識の普及啓発が必要となる。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	0	受動喫煙に関する正しい知識の普及啓発を行うことで、望まない受動喫煙防止を図る。		
本年度要求額	1,607	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額	1,559	受動喫煙等に関する相談に応じ、正しい知識の普及啓発を実施。 国及び県開催の会議や研修会へ参加。		
市長段階査定額	1,559	<事業内容>		
区分	本年度予算額	①世界禁煙デーイベント等での呼びかけと啓発物配布		
国・県支出金	0	②医師等による受動喫煙に関する講演 3回(予定)		
地方債	0	③国や県の動向を確認するために、会議や研修会に参加		
その他	212	<平成30年度実績(11月末現在)>		
一般財源	1,347	・世界禁煙デー関連イベントでの啓発		
計	1,559	・受動喫煙に関する講演 3回		
行財政改革課処理欄	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金。			

健保009	項目名	不妊治療費等支援事業費		新規事業
予算書項目	不妊治療費等助成事業費	ページ	223	所 属 名
年度	H31	健康こども部鳥取市保健所 健康支援課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】健康長寿支援係 0857-22-5695 【10次総の施策体系】1201			
款 衛生費	【事業の経過及び背景】 不妊に悩む夫婦が増加しているが、不妊治療費は保険適用されず、全額自己負担となる。国は、不妊に悩む方への支援事業を実施し、治療費の一部を助成してきた。また、国の制度に加え鳥取県独自の上乗せ・追加助成制度も設けられており、手厚い助成が行われている。			
項 保健衛生費	【事業の目的及び効果】 不妊に悩む夫婦に対し、治療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図り、子供を望む夫婦が安心して子どもを産み育てることができるよう支援する。			
目 母子保健費	【事業の内容・実績】 ＜特定不妊治療費助成＞ 妻の初回治療開始年齢に応じ助成回数を設け、治療内容に応じて助成額を決定する。国の助成回数の上限を超えた方等に対し、県が追加助成を行う。			
(単位:千円)	＜人工授精費助成＞ 県が保険適用外の治療費について、自己負担額の1/2を100,000円を限度に助成する。			
前年度当初予算額	79,537	＜実績（東部1市4町）＞ ・特定不妊治療 国制度：373件 64,426,697円 / 県制度：134件 10,432,804円 ・人工授精 108件(組)2,483,000円 (平成28年度) ・特定不妊治療 国制度：364件 63,987,500円 / 県制度：97件 7,566,000円 ・人工授精 118件(組)3,074,817円 (平成29年度) ・特定不妊治療 国制度：369件 63,100,000円 / 県制度：116件 9,048,000円 ・人工授精 130件(組)3,217,500円 (平成30年度見込み)		
本年度要求額	77,161	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金。		
総務部長段階査定額	77,161	その他財源の内訳		
市長段階査定額	77,161	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	23,697	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
国・県支出金	26,763			
地方債	0			
その他	23,697			
一般財源	26,701			
計	77,161			
行財政改革課処理欄				

健保010	項目名	感染症対策推進事業費		新規事業
予算書項目	感染症予防費	ページ	223	所 属 名
年度	H31	健康こども部鳥取市保健所 健康支援課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-22-5694 【10次総の施策体系】1301			
款 衛生費	【事業の経過及び背景】 感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律等に基づき、感染症発生に備えた危機管理体制の整備、感染症発生動向の調査・検査、感染症患者に対する適切な医療の提供等を行う必要がある。近年は、西アフリカにおけるエボラ出血熱の流行、韓国におけるMERSの流行、中南米を中心としたジカウイルス感染症の流行等が発生しており、県内においても、海外からの帰国者等から患者（疑い患者を含む）が発生した場合に備え、関係機関が連携し、迅速かつ的確な対応を実施するための体制整備が必要となっている。			
項 保健衛生費	【事業の目的及び効果】 感染症の発生時における危機管理体制を平常時から整備するとともに、感染症患者に対する適切な医療の提供を図る。また、感染症の発生動向を調査し、感染拡大の兆候を探知し適切な予防活動を実施する。			
目 予防費	【事業の内容・実績】 (1) 感染症予防対策事業 感染症発生時の危機管理体制の整備、感染症患者に対する適切な医療提供等を図る。 ・感染症診査協議会の開催 ・感染症患者の医療費公費負担 ・研修会の開催 (2) 感染症発生動向調査事業 医療機関等と協力し、感染症発生状況の把握・調査を行う。 また、感染症発生時は感染源の調査や病原体の検査を行い、感染拡大防止等を図る。			
(単位:千円)	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金。			
前年度当初予算額	19,451	その他財源の内訳		
本年度要求額	18,831	分担金	0	
総務部長段階査定額	18,380	負担金	0	
市長段階査定額	18,380	使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	226	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
国・県支出金	3,682			
地方債	0			
その他	226			
一般財源	14,472			
計	18,380			
行財政改革課処理欄				

健保011	項目名	風しん対策特別促進事業費	新規事業
予算書項目	感染症予防費	ページ	223
年度	H31	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-22-5694		
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 妊娠初期の人が風しんに罹患すると、出生児が先天性風しん症候群になるおそれがあり、妊婦や妊娠を控えた女性だけでなく、配偶者や家族等周囲にいる者の感染防止も重要である。国は、平成26年度から妊娠を希望する女性及びその周囲の者を対象とした無料抗体価検査に対する国庫補助を実施。 今般の風しん流行を受け、平成31年1月から鳥取県及び本市においては流行の中心となっている30～50歳代男性にも無料対象者を拡大し実施しており、平成31年度も継続実施予定。		
目 予防費	【事業の目的及び効果】 風しんのまん延を防ぎ、生まれてくる子どもを先天性風しん症候群から守る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 保健所及び委託医療機関において抗体価検査を実施し、抗体価の低い者に対して予防接種を推奨する。 ○平成28年度(鳥取県東部福祉保健事務所にて実施) 保健所検査:36件、医療機関委託:69件 ○平成29年度(鳥取県東部福祉保健事務所にて実施) 保健所検査:34件、医療機関委託:71件 ○平成30年度(見込) 保健所検査:200件、医療機関委託:500件、拡大対象者(H31.1~3月):32件		
前年度当初予算額	469	※その他財源の手数料は、衛生事業許可等手数料。 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金。	
本年度要求額	3,129	【事業の目的及び効果】 風しんのまん延を防ぎ、生まれてくる子どもを先天性風しん症候群から守る。	
総務部長段階査定額	3,129	【事業の内容・実績】 保健所及び委託医療機関において抗体価検査を実施し、抗体価の低い者に対して予防接種を推奨する。 ○平成28年度(鳥取県東部福祉保健事務所にて実施) 保健所検査:36件、医療機関委託:69件 ○平成29年度(鳥取県東部福祉保健事務所にて実施) 保健所検査:34件、医療機関委託:71件 ○平成30年度(見込) 保健所検査:200件、医療機関委託:500件、拡大対象者(H31.1~3月):32件	
市長段階査定額	3,129	※その他財源の手数料は、衛生事業許可等手数料。 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金。	
区分	本年度予算額	【事業の目的及び効果】 風しんのまん延を防ぎ、生まれてくる子どもを先天性風しん症候群から守る。	
財源内訳		【事業の内容・実績】 保健所及び委託医療機関において抗体価検査を実施し、抗体価の低い者に対して予防接種を推奨する。 ○平成28年度(鳥取県東部福祉保健事務所にて実施) 保健所検査:36件、医療機関委託:69件 ○平成29年度(鳥取県東部福祉保健事務所にて実施) 保健所検査:34件、医療機関委託:71件 ○平成30年度(見込) 保健所検査:200件、医療機関委託:500件、拡大対象者(H31.1~3月):32件	
国・県支出金	1,241	【事業の目的及び効果】 風しんのまん延を防ぎ、生まれてくる子どもを先天性風しん症候群から守る。	
地方債	0	【事業の内容・実績】 保健所及び委託医療機関において抗体価検査を実施し、抗体価の低い者に対して予防接種を推奨する。 ○平成28年度(鳥取県東部福祉保健事務所にて実施) 保健所検査:36件、医療機関委託:69件 ○平成29年度(鳥取県東部福祉保健事務所にて実施) 保健所検査:34件、医療機関委託:71件 ○平成30年度(見込) 保健所検査:200件、医療機関委託:500件、拡大対象者(H31.1~3月):32件	
その他	404	【事業の目的及び効果】 風しんのまん延を防ぎ、生まれてくる子どもを先天性風しん症候群から守る。	
一般財源	1,484	【事業の内容・実績】 保健所及び委託医療機関において抗体価検査を実施し、抗体価の低い者に対して予防接種を推奨する。 ○平成28年度(鳥取県東部福祉保健事務所にて実施) 保健所検査:36件、医療機関委託:69件 ○平成29年度(鳥取県東部福祉保健事務所にて実施) 保健所検査:34件、医療機関委託:71件 ○平成30年度(見込) 保健所検査:200件、医療機関委託:500件、拡大対象者(H31.1~3月):32件	
計	3,129	【事業の目的及び効果】 風しんのまん延を防ぎ、生まれてくる子どもを先天性風しん症候群から守る。	
行財政改革課処理欄			

健保012	項目名	動物愛護管理推進事業費	新規事業
予算書項目	動物愛護事業費	ページ	223
年度	H31	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 生活安全課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】動物愛護係 0857-20-3675		
款 衛生費	【10次総の施策体系】4204		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律及び鳥取市動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、動物の収容、収容動物の管理・譲渡、適正飼養の普及啓発、動物取扱業者・特定動物飼養者への指導、狂犬病予防に関する指導などの業務を行う。		
目 予防費	【事業の目的及び効果】 適正飼養の普及啓発、収容動物の返還・譲渡を推進することで、『人と動物が共生する社会の実現』を目指す。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ① 動物(愛玩動物)の収容 放浪犬の収容、負傷動物の保護 ② 収容動物の管理・譲渡 犬管理所の管理、収容動物の飼養管理・譲渡促進 ※平成31年度より、譲渡適正のある動物の血液検査、不妊去勢手術の実施及び譲渡会の実施等により譲渡促進を強化 ③ 動物の適正飼養の指導及び普及啓発 ・動物愛護パネル展示、アミティエフェスタ等各種イベントでの啓発 ・咬傷事故や不適正飼養に対する指導 ④ 動物取扱業者・特定動物飼養者への指導 登録・許可事務、立入指導、講習会実施		
前年度当初予算額	12,157	【事業の実績】 東部実績 平成28年度 収容(犬) 51頭 収容(猫) 207頭 譲渡(犬) 21頭 譲渡(猫) 91頭 処分(犬) 3頭 処分(猫) 116頭 平成29年度 45頭 51頭 21頭 27頭 0頭 22頭 平成30年度(12月末現在) 33頭 90頭 9頭 29頭 2頭 55頭 ※処分には交通事故で負傷するなど、体調の悪い状態で収容し、その後死亡した頭数を含む。	
本年度要求額	15,746	* その他財源の手数料は、動物取扱業登録手数料、収容動物返還手数料等。 * その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金。	
総務部長段階査定額	13,689	【事業の目的及び効果】 適正飼養の普及啓発、収容動物の返還・譲渡を推進することで、『人と動物が共生する社会の実現』を目指す。	
市長段階査定額	13,689	【事業の内容】 ① 動物(愛玩動物)の収容 放浪犬の収容、負傷動物の保護 ② 収容動物の管理・譲渡 犬管理所の管理、収容動物の飼養管理・譲渡促進 ※平成31年度より、譲渡適正のある動物の血液検査、不妊去勢手術の実施及び譲渡会の実施等により譲渡促進を強化 ③ 動物の適正飼養の指導及び普及啓発 ・動物愛護パネル展示、アミティエフェスタ等各種イベントでの啓発 ・咬傷事故や不適正飼養に対する指導 ④ 動物取扱業者・特定動物飼養者への指導 登録・許可事務、立入指導、講習会実施	
区分	本年度予算額	【事業の実績】 東部実績 平成28年度 収容(犬) 51頭 収容(猫) 207頭 譲渡(犬) 21頭 譲渡(猫) 91頭 処分(犬) 3頭 処分(猫) 116頭 平成29年度 45頭 51頭 21頭 27頭 0頭 22頭 平成30年度(12月末現在) 33頭 90頭 9頭 29頭 2頭 55頭 ※処分には交通事故で負傷するなど、体調の悪い状態で収容し、その後死亡した頭数を含む。	
財源内訳		* その他財源の手数料は、動物取扱業登録手数料、収容動物返還手数料等。 * その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金。	
国・県支出金	0	【事業の目的及び効果】 適正飼養の普及啓発、収容動物の返還・譲渡を推進することで、『人と動物が共生する社会の実現』を目指す。	
地方債	0	【事業の内容】 ① 動物(愛玩動物)の収容 放浪犬の収容、負傷動物の保護 ② 収容動物の管理・譲渡 犬管理所の管理、収容動物の飼養管理・譲渡促進 ※平成31年度より、譲渡適正のある動物の血液検査、不妊去勢手術の実施及び譲渡会の実施等により譲渡促進を強化 ③ 動物の適正飼養の指導及び普及啓発 ・動物愛護パネル展示、アミティエフェスタ等各種イベントでの啓発 ・咬傷事故や不適正飼養に対する指導 ④ 動物取扱業者・特定動物飼養者への指導 登録・許可事務、立入指導、講習会実施	
その他	3,527	【事業の目的及び効果】 適正飼養の普及啓発、収容動物の返還・譲渡を推進することで、『人と動物が共生する社会の実現』を目指す。	
一般財源	10,162	【事業の内容】 ① 動物(愛玩動物)の収容 放浪犬の収容、負傷動物の保護 ② 収容動物の管理・譲渡 犬管理所の管理、収容動物の飼養管理・譲渡促進 ※平成31年度より、譲渡適正のある動物の血液検査、不妊去勢手術の実施及び譲渡会の実施等により譲渡促進を強化 ③ 動物の適正飼養の指導及び普及啓発 ・動物愛護パネル展示、アミティエフェスタ等各種イベントでの啓発 ・咬傷事故や不適正飼養に対する指導 ④ 動物取扱業者・特定動物飼養者への指導 登録・許可事務、立入指導、講習会実施	
計	13,689	【事業の目的及び効果】 適正飼養の普及啓発、収容動物の返還・譲渡を推進することで、『人と動物が共生する社会の実現』を目指す。	
行財政改革課処理欄			

健保013	項目名	食の安全・安心HACCP(ハサップ)推進事業費		新規事業	○
予算書項目	食の安全・安心HACCP(ハサップ)推進事業費		ページ	223	
年度	H31		所属名	健康こども部鳥取市保健所生活安全課	
会計名	一般会計		事業の概要 【問合せ先】食品衛生係 0857-20-3678 【10次総の施策体系】4103 【事業の経過及び背景】 平成30年6月の食品衛生法改正において、原則としてすべての食品等事業者に一般衛生管理に加え、HACCPに沿った衛生管理の実施が義務付けられることとなった。なお、改正法の施行は、公布の日から2年を超えない範囲内において政令で定める日とされ、施行日から1年間の経過措置が設けられている。 【事業の目的及び効果】 食品等事業者に対し、HACCPの義務化について周知・徹底を行うとともに、HACCP制度の理解を深めるため講習会を実施することで、衛生管理に対する意識の定着及びHACCP制度のスムーズな導入を支援し、食品衛生管理の向上を図る。 【事業の内容】 HACCP制度の導入を徹底するため、以下の事業を実施する。 1 HACCP導入のための講習会実施 平成31年度より2年間のうちに、すべての食品等事業者を対象とするHACCP導入講習会を実施する。講習会実施予定回数 93回 対象事業者数 4,157件 2 HACCP導入確認検査 HACCP導入講習会受講後の実施状況確認のため、食品衛生推進員による食品等事業者への巡回検査を実施する。 3 HACCP義務化周知のための広報 HACCPの義務化についてパンフレットを作成し、監視指導や研修会で配布を行い、事業者への周知を図る。 4 職員の技術向上のための研修受講 国等が主催する研修会に積極的に参加し、食品等事業者に対してHACCP導入指導を行う食品衛生監視員の技術及び知識の向上を図る。 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金。		
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	予防費				
(単位:千円)					
前年度当初予算額	284				
本年度要求額	12,250				
総務部長段階査定額	11,573		その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 諸収入 1,933 その他 0		
市長段階査定額	11,573				
区分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	1,933			
	一般財源	9,640			
	計	11,573			
行財政改革課処理欄					

健保014	項目名	食品衛生指導事業費		新規事業	
予算書項目	食品衛生指導事業費		ページ	223	
年度	H31		所属名	健康こども部鳥取市保健所生活安全課	
会計名	一般会計		事業の概要 【問合せ先】食品衛生係 0857-20-3675 【10次総の施策体系】4103 【事業の経過及び背景】 平成30年4月の中核市移行に伴い、地方自治法施行令第174条の49の14に基づき、食品衛生法及び食品衛生法施行令の規定により都道府県が処理することとされている事務を行う。 【事業の目的及び効果】 食品営業施設の許可・監視指導、食品検査を行うとともに、食品衛生の普及啓発等を行い、食の安全を確保する。 【事業の内容】 1 食品営業施設の営業許可 2 食品衛生に関する施設への監視指導の実施 3 食中毒予防啓発のための講演会等の実施 4 食品の規格基準検査・食品汚染物質検査の実施 5 営業者教育のための講習会実施 6 食品に起因する緊急事業対応 7 食品衛生監視員の資質向上のための研修受講 【事業の実績】 ○食品営業許可等 平成28年度…1,114件 平成29年度…1,453件 平成30年度…830件(12月末現在) ○監視指導実績 平成28年度…2,301件(指導件数29件) 平成29年度…2,610件(指導件数12件) 平成30年度…1,956件(指導件数8件)(12月末現在) ○講演会等実績 平成28年度 (53回、受講者1,945名) 平成29年度 (57回、受講者2,032名) 平成30年度見込 (50回、受講者2,000名) ※その他財源の手数料は、食品営業許可等手数料及び調理師免許交付等手数料。 その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金。		
款	衛生費				
項	保健衛生費				
目	予防費				
(単位:千円)					
前年度当初予算額	12,112				
本年度要求額	16,778				
総務部長段階査定額	16,227		その他財源の内訳 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 14,570 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 諸収入 844 その他 0		
市長段階査定額	16,227				
区分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	15,414			
	一般財源	813			
	計	16,227			
行財政改革課処理欄					